

エイベックス通信放送株式会社

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
〈資産の部〉		〈負債の部〉	
流動資産	12,887	流動負債	4,513
現金及び預金	2	未払金	3,949
売掛金	3,053	未払印税	216
番組及び仕掛品	1,893	未払法人税等	261
関係会社預け金	7,737	その他	85
その他	200		
貸倒引当金	△0	負債合計	4,513
固定資産	675	〈純資産の部〉	
有形固定資産	4	株主資本	9,048
工具器具備品	4	資本金	3,500
無形固定資産	339	資本剰余金	3,500
ソフトウェア	329	資本準備金	3,500
ソフトウェア仮勘定	10	利益剰余金	2,048
投資その他の資産	331	繰越利益剰余金	2,048
繰延税金資産	331		
		純資産合計	9,048
資産合計	13,562	負債純資産合計	13,562

損 益 計 算 書

(自 2018年4月1日)
(至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		17,516
売上原価		12,112
売上総利益		5,404
販売費及び一般管理費		2,536
営業利益		2,867
営業外収益		
受取利息	10	
その他	0	10
営業外費用		
為替差損	43	
その他	0	43
経常利益		2,835
特別利益		
事業分離における移転利益	56	56
税引前当期純利益		2,891
法人税、住民税及び事業税	754	
過年度法人税等	△50	
法人税等調整額	139	842
当期純利益		2,048

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ……………時価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

番組及び仕掛品……………個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …… 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品…………… 5～10年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) その他

① 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

② 記載金額が「0」は百万円未満であることを示しております。

③ 記載金額が「-」は該当金額がないことを示しております。

II 表示方法の変更に関する注記

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

III 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 8百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	10,407百万円
短期金銭債務	2,909百万円

IV 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高			
営業取引による取引高			
売	上	高	15,902百万円
仕	入	高	8,577百万円
販売費及び一般管理費			392百万円
営業取引以外の取引高			10百万円

V 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式	140,000株
------	----------
2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月30日 定時株主総会	普通株式	2,303	16,452.54	2018年3月31日	2018年5月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
2019年5月29日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項
を次のとおり提案しております。

- ① 配当の総額 2,048百万円
- ② 1株当たり配当額 14,635円06銭
- ③ 基準日 2019年3月31日
- ④ 効力発生日 2019年5月30日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

VI 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	(単位：百万円)
減価償却費	288
その他	42
繰延税金資産合計	331

Ⅶ 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は現在、運転資金、設備投資資金及び事業投資資金を主にグループ内のCPS（キャッシュプーリングシステム）より調達及び運用をしております。

デリバティブ取引については、為替の変動によるリスク回避を目的として、外貨建取引に係る為替予約取引を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクにさらされております。当社では、一部の代金回収を外部に委託しているため、貸倒実績を報告書により把握し管理しております。

営業債務である未払金、未払印税及び未払法人税等のほとんどは1年以内の支払期日となっております。

営業債務は、流動性リスク（期日に支払を実行できないリスク）に晒されておりますが、当社は月次に資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理する体制をとっております。

また、当社を含むグループでは、グループ内のCPS（キャッシュプーリングシステム）により資金貸借を行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた職務権限表に従い、財務担当部門が担当取締役あるいは取締役会等の承認を得て行うこととなっております。取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2	2	—
(2) 売掛金	3,053		
貸倒引当金	△0		
	3,055	3,055	—
(3) 関係会社預け金	7,737	7,737	—
資産計	10,793	10,793	—

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(4) 未払金	3,949	3,949	—
(5) 未払印税	216	216	—
(6) 未払法人税等	261	261	—
負債計	4,428	4,428	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金及び(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、売掛金は信用リスクを加味し貸倒引当金の額を控除した額を時価としております。

(3) 関係会社預け金

関係会社預け金は、当社を含むグループにおける余剰資金の効率的運用を目的としたグループ内のCPS（キャッシュプーリングシステム）による資金貸借であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(4) 未払金、(5) 未払印税及び(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VIII 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	エイベックス㈱	東京都港区	4,333	グループの企画・管理事業	(被所有)間接70	経営上の各種サービスの委託 役員の兼任	資金の預け入れ(注1①)	—	預け金 関係会社	7,737
							利息の受取(注1①)	10	—	—
親会社	エイベックス・デジタル㈱	東京都港区	100	音楽事業及び映像事業	(被所有)直接70	役員の兼任 コンテンツ買付業務の委託	コンテンツ買付の委託(注1②)	8,148	未払金 未払印税	2,800 38
その他の関係会社	㈱NTTドコモ	東京都千代田区	949,679	携帯電話事業	(被所有)直接30	BeeTV会費収入の回収代行、 dTV業務受託	BeeTV会費収入の收受(注1③)	1,206	売掛金	269
							回収代行手数料の支払(注1③)	117		
							dTV業務受託(注1②、④)	15,798	売掛金	2,390
その他の関係会社の子会社	㈱NTTぶらら	東京都豊島区	12,321	電気通信事業・コンテンツ企画制作事業	—	dTV業務受託	dTV業務受託(注1②、④)	—	売掛金	230

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ①資金の預入れ利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
 ②市場価格を勘案して、その都度交渉により決定しております。
 ③市場価格を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。
 ④(株)NTTぷららのdTV業務受託に関する取引は、実質上の相手先が(株)NTTドコモであることが明確なため、取引金額については、(株)NTTドコモの取引金額に含めております。
2. 上記の表のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (百万 円)	科目	期末 残高 (百万 円)
役員が議決権の過半数を所有している会社	(株)タッチダウン (注3)	東京都 渋谷区	10	書籍の制作・出版	—	顧問	顧問料の支払(注4)	12	—	—

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場実勢を勘案して、決定しております。
2. 上記の表のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
3. 当社の親会社であるエイバックス株式会社の取締役である見城徹氏が議決権の100%を直接保有しております。
4. 同社よりコンテンツの二次利用に関する助言及び指導を頂いております。

IX 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	64,635円06銭
1 株当たり当期純利益	14,635円06銭

X 企業結合・事業分離に関する注記
(事業分離)

1. 事業分離の概要

- (1) 分離先の企業の名称
株式会社N T Tふらら
- (2) 分離した事業の内容
d T V事業のシステム運営の一部
- (3) 事業分離を行った主な理由
d T V事業のシステム運営について、強固なネットワークを持つ株式会社N T Tふららの運営とすることで、より安定的な運用を目指すためであります。
- (4) 事業分離日
2018年4月1日
- (5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項
受取対価を現金等の財産のみとして、当社を分割会社とし、株式会社N T Tふららを承継会社とする吸収分割

2. 実施した会計処理の概要

- (1) 移転損益の金額
56百万円
- (2) 移転した資産の適正な帳簿価額
固定資産 567百万円
- (3) 会計処理
移転した資産に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財の時価と、移転した資産の帳簿価額との差額を移転損益として認識しております。